

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	全ての事業が、公共工事の適正かつ効率的な執行に寄与する事業である。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	法が求める公共工事の品質確保のため、建設技術者を対象とした技術研修や地方公共団体支援事業の実施など、当センターの果たす役割は大きい。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	公共工事品質確保法に基づく公共工事品質確保技術者の資格を有する者が複数名おり、公共工事関係業務に精通している。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	公共工事に関する知識・経験が豊富な職員により、建設技術者の資質の向上を目的とした専門研修や高度な助言指導が可能。また公共工事積算など一般営利企業では対応が難しい業務の対応が可能。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	県派遣職員、市町村派遣職員、県OB職員等により、事業規模に応じた体制をとっている。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	県からの研修、県・市町村からの公共土木施設維持管理システム、公共土木施設のアドバイザー制度等安定した受託事業収入がある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 2点	=	<input type="text" value="8"/>	点	
Bと回答した数	<input type="text" value="2"/>	× 1点	=	<input type="text" value="2"/>	点	
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
				計	<input type="text" value="10"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="6"/>	× 2点	=	<input type="text" value="12"/>	点 …②	
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="83"/>	%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	事業・決算報告及び事業計画・予算案については定期的に開催し、緊急案件時には臨時理事会を開催している。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	事業・決算報告及び事業計画・予算案については定期的に開催し、役員の交代時等は適切に開催している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	毎年度見直しの必要性を検証し、事業規模に合わせた適正な人員体制をとっている。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	役員報酬規程、職員給与規程、職員就業規程、会計処理規程、資金運用規程等必要な規程を整備して運用している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	情報公開規程、個人情報保護規程を整備している。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページ上で、寄附行為(定款)、役員名簿、事業・財務内容、当経営評価を公開している
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	当センター開催の研修、外部研修会への参加及び資格試験への補助などを行っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②

比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

### 3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	全研修でのアンケート調査、公共土木施設維持管理システムの協議会や市町村への事業説明の実施等によりニーズの把握に努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	A	年次収支計画や主要事業の数値目標を盛り込んだ中期経営計画を策定し、計画的な事業実施を図っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	主催研修事業など主要な6事業について、目標を設定し、達成状況の評価等に活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用もしていない	A	主催研修事業では、研修開催のコストと受講者のアンケート結果を踏まえた効果を分析しテーマ決定等に活かしている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	業務のシステム化等により省力化・効率化を進め、適切な人員配置に取り組んでおり、コストの抑制に努めている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	B	一部の専門的業務を再委託している事業もあるが、事業全体のマネジメント(県・市町村、関係団体との調整)等重要な部分は直営で行っている。
保有資産の有効活用が図られているか A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	基本財産は、債権保有(地方債)により運用している。 特定資産は、流動性を考慮し普通預金で運用している。

#### 自己評価の点数化集計

Aと回答した数  × 2点 =  点

Bと回答した数  × 1点 =  点

Cと回答した数  × 0点 =  点

計  点 …①

総回答数  × 2点 =  点 …②      比率  $\frac{①}{②} \times 100 =$   %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	借入金はない
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	借入金はない
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	中期経営計画に基づく計画的な人員増によるもの
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	B	R元～3年度に県から補助金の交付を受けて実施した「ICT土工研修」が終了したため

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="13"/>	× 2点	=	<input type="text" value="26"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="26"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="13"/>	× 2点	=	<input type="text" value="26"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %